



The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島1-36-6久島M303●200円(隔月刊)年間購読料:1部2千円(送料込)

Solidarity for UKRAINE

<今号の内容>

STOP! ロシアの侵略

侵略擁護かウクライナ連帯か! (P2)

●崩れ始めたプーチン体制 ワグネルの反乱 (P3)

●プーチンの戦争犯罪 不問に付すな! (P4)

●自由と尊厳を失う「占領下の平和」 (P5)

●侵略への抵抗貶める 代理戦争論 (P6)

●ロシア軍の即時撤退を! ウクライナに連帯を! (P7)

生保蔑視を正当化 マヌーバーを許さない!

山谷共闘委員会 (P8)

STOP! ロシアの侵略

侵略擁護か ウクライナ連帯か!

原 隆

私たちは今、歴史に刻まれることになるであろう時代の転機を目の当たりにしている。21世紀欧州最大の激戦が現在進行しているウクライナでの戦争は、間違いなく欧州のみならず世界情勢の行方を大きく左右する転換点になる。「自由と尊厳」をかけたウクライナの抵抗の戦いにどう向き合ったか、あるいは向き合わなかったか—それは、やがて必ず歴史の審判を受けることになる。

自由と尊厳という普遍的価値とそれを体現する政治的権利—民族自決権の理念は、21世紀の今日にあっても決して色褪せてはいない。むしろロシアの侵略に対するウクライナの壮絶な抵抗戦争は、改めて民族自決権にスポットライトを当てた。21世紀の現代においても「帝国主義と植民地」の問題、「植民地主義の延長」である侵略に我々は直面しているのである。ロシアによるウクライナ侵略戦争が示した厳然たる事実だ。それゆえ支配—被支配（従属）の民族問題、抑圧され隷属を強いられた民族の自決権の問題も、階級一般に解消—還元するのではなく、今日的に向き合わねばならない難題なのである。逆にウクライナでの戦争に

よって今ほど民族自決権の思想が改めて問い直され、歴史的に注目されている時はない。それは皮肉にも民族問題がマルクス主義にとって依然としてアキレス腱であることを実証したとも言える。我々自身の自由と尊厳という普遍的価値観と民族自決権の思想がまさに試されているのである。

既に1年前、イアン・ブレマーはこう指摘していた。「侵略開始から100日間のロシアの戦死者は、10年に及んだアフガニスタン侵攻での旧ソ連の死者数を上回り……長期的に見てロシアは既にこの戦争に負けている」「もちろんロシアは完全には孤立しない。米国の方が世界の平和と繁栄への脅威だとの考えは、世界各地にある。安いロシアの農産品やエネルギー、武器を買い続ける政府も少なくないだろう。だがロシアにとって最悪なのは、この自業自得の状況が少なくともプーチン氏が政権にとどまる限り続く点だ」（22年6.30日本経済新聞）と述べた。プーチンが権力の座にある限り、ロシアを待つのは国際的孤立と経済的疲弊の拡大そして中国やインドのガソリンスタンドになる未来だ。

ロシアは事実上、プーチンによ

る独裁国家、警察国家であり、スターリン時代と同様な恐怖政治やファシズム並みの専制政治が今や支配している。しかし、こうしたプーチン体制を足元から揺るがす事態が起きた。プーチン「子飼い」のプリコジンが率いる傭兵組織・（ヒトラーが好んだ作曲家ワグナーのロシア語読みを冠した）ワグネルの6.24の反乱である。この反乱は「プーチンの戦争」の最中であって、文字通りそれ自体の破綻をさらけ出したと言える。「そもそも子飼いのプリコジンに『汚れ役』を引き受けさせ、その代わりにアフリカ諸国などで天然資源の利権を与え……強力な傭兵部隊を養えるようにしたのはプーチン自身だ」（ニューズウィーク、7.11号、アレクセイ・コバリョフ）。ワグネルの反乱は、プーチン体制の「終わりの始まり」、自己崩壊への兆候とも言える。侵略の先に待つのは「自滅の道」である。佐藤優や西谷修らロシアびいきの侵略擁護派は肝に銘じるべきであろう。6月初め、ウクライナは侵略者ロシア軍に対する反転攻勢に打って出た。ウクライナ戦争は重大な局面を迎えている。

崩れ始めたプーチン体制 ワグネルの反乱

プーチンはウクライナ侵攻の目的についてレトリックを目まぐるしく変遷させている。当初、ウクライナの「非ナチ化」「非軍事化」を目指すとしていたが、その後ドンバス地方の解放(併合)が目標だとした。またロシアの「歴史的領土」を米欧やNATOの西側から守ると語り、米欧のせいでウクライナへの侵攻を余儀なくされたと西側に責任を転嫁する主張(反米レトリック)によって侵略を正当化することに腐心している。このような支離滅裂なプロパガンダは、「プーチンの戦争」の誤算と過ちを反映している。シンプルに言えば独裁者・戦争犯罪者プーチンは、自身の権力維持と政治的メンツを保つためにウクライナへの侵略戦争を止められないのだ。

ところがこのプーチンの威信を失墜させる重大な事態が起きた。ワグネルを率いるプリゴジンの反乱である。プーチンの「闇の傭兵」とも呼ばれた民間軍事会社ワグネル(ワグナーのロシア語読み)は、プーチン(政権)に代わって戦争や暗殺を「代行」してきた非合法的な軍事組織だ。その6月24日の反乱は1日足らずで収束したとはいえ、プーチンの戦争と独裁体制が自ら招いた危機である。ウクライナ侵略の最中、その破綻をさらけ出した。ワグネルの反乱を機に、プーチン政権を支える軍・治安機関内部の混乱や暗闘が拡大し、「深刻な亀裂」をもたらしている模様だ。プー

チンの威信は地に落ちた。盤石に見えたプーチン独裁体制が自己崩壊する「終わりの始まり」につながりうる事態が足元から起きたと言える。まず何よりも、これがウクライナを侵略している今のロシアという国の現在地であるということ、私たちは知る必要がある。

英フィナンシャル・タイムズ(6.26付)のギデオ・ラックマンは「崩れ始めたプーチン体制」と題してこう指摘した。

「今回、反乱が起きたのはプーチン氏の計画が崩壊しつつあるからだ。そのプロセスはこの反乱で加速する可能性が高い。〈略〉プリゴジン氏による反乱、そしてロシアが戦争を始めた理由に関する彼の辛辣な批判は今後、確実に戦場にも伝わる。それは間違いなく兵士の士気にも影響する。」

また日本経済新聞(6.26)は「第2次大戦末期の1944年7月、ナチス・ドイツで反ヒトラー派の将校らによるクーデター未遂事件があった。反乱は鎮圧され、計画は失敗したが、ドイツは1年もたたずに敗戦し、欧州における戦争が終わった。今回のロシアにおける反乱も欧州、そして世界秩序の先行きを大きく左右する起点になるかもしれない」と論評した。

ワグネルは、正真正銘のネオナチである。ところが紛れもないプーチンの傭兵であるワグネルを操りながら、プーチンはウクライナ侵略を正当化するために「米国が支配するNATOが、ネオナチが奪取したウクライナ政府を操り、ロシアを滅ぼそうとしている」(6.14

朝日)と陰謀論まがいのマヌーバーで、国民の恐怖心をあおり「祖国防衛」のためだと偽って侵略戦争に駆り立てている。かつて第2次大戦で朝鮮・中国・アジアを侵略した日帝の国家主義のプロパガンダとどこが違うのか。その意味で左派リベラル文化人のウクライナ戦争を巡る言説やロシア寄りの「即時停戦声明」が、日帝のアジア侵略の負の歴史を不問に付し改ざん、隠蔽する右翼の歴史修正主義といかに親和的であるか。「プーチンの戦争」が紛れもないロシアの侵略であるという事実から目を逸させる役割をいかに担っているか。思想的な劣化を象徴する事例と言える。ロシアの侵略、戦争犯罪を不問に付し、侵略者と侵略を受けた被害者を同列に扱っているこの愚か者たち(和田春樹、西谷修、伊勢崎賢治ら)は、すっかり公正性、人間性を失ってしまった。「ウクライナ戦争は代理戦争の様相を呈している」としてプーチンのマヌーバーに踊らされウクライナの抵抗と自決権を貶めることで、その偽善性、欺瞞性をさらけ出しているのだ。

今回、プーチン体制の自己崩壊の兆候とも言えるワグネルの反乱によって浮き彫りにされたことは、プーチンによってつくられプーチン体制を支えてきた極右勢力が、大ロシア主義、排他的ナショナリズム、反米レトリックへの傾斜を強め、帝政ロシア—旧ソ連時代の「勢力圏」をアナロジーした「大ロシア復活」を目指してウクライナへの侵略戦争の先兵になっていることである。

プーチンの戦争犯罪 不問に付すな！

国際刑事裁判所 (ICC) は3月、ウクライナの占領地から大勢の子どもたちをロシアに強制的に連れ去ったことが戦争犯罪にあたるとして、ロシアの大統領プーチンらに逮捕状を出した。国家元首であっても「戦争犯罪者」となれば逮捕され裁かれ得るのだということを示した意義は決して小さくはない。侵略者で独裁者のプーチンは、さらに戦争犯罪者の烙印を押されたことで「悪人の評判に箔をつけた」(3.29日経「春秋」と言える。ウクライナを侵略したロシア軍が殺戮や拷問、レイプ、強制連行等、どれだけ残虐な戦争犯罪に手を染めたか。「ブチャの虐殺」に象徴される惨状が明らかになるにつれ、世界は衝撃を受け、ウクライナの人々は悲痛な怒りに震えた。ロシアのプーチンによる戦争犯罪は、ウクライナ人だけの問題ではない。全ての人間の「自由と尊厳」の問題だ、と心に刻みたい。私たちのエンパシー (共感力) と人間性が問われている。

「子どもの強制移住は、ウクライナを『小ロシア』としてロシアの一部に強制的に組み込んで同化させた18世紀のエカテリーナ2世時代と同様の倒錯した発想に基づく」とみられ、現代では人道に対する犯罪に該当する」と東京新聞(4.7「視点」)は指摘した。またウクライナでのロシア軍による残忍な戦争犯罪をかつてないほど追及する動きが広がっている背景には、

「戦争観の根本的な変化」があると、国際人道法の専門家・古谷修一・早稲田大教授は次のように述べている(1.20朝日夕刊)。

「(これまで) 戦場での残虐行為などは侵略の結果に過ぎないと受け止められました。今回はむしろ逆です。ロシアの侵略行為以上に、ロシア軍の市民殺害への責任が、戦争の初期から問われました。〈略〉つまり、『人権』を主体として、戦争のあり方が決められているのです。欧州の人々がこれほどウクライナの立場を支持する理由もここにあります。ロシア軍の行為を容認できない世論が、ロシアとの妥協を許さないのです」。その要因として、SNSの発達によってスマホ映像が世界に流れ、現場が瞬時に可視化されるようになったことだと、古谷さんは指摘。さらに「戦争の終わり方も変わる」と言う。「昔だったら、戦争には落としどころがありました。〈略〉でも今回は…プーチン氏はロシアの指導者であるとともに、重大な戦争犯罪人。『戦争犯罪人と交渉するのか』と問われる。〈略〉戦争が『犯罪』と化した…世界では、妥協が難しい。それを世論が許さないからです。〈略〉一方で、こうした傾向は、新たな時代の幕開けを意味するかもしれない…。〈略〉やや理想を込めて考えると、人権への価値観が今以上に共有され、市民同士の連帯感が生まれる世界にならないか。〈略〉実際、ウクライナでは今、人々が求めるのは、『平和』だけではない。踏みにじられた『正義』を回復したいと、多くの人が願

っている。その思いは実際に、世界に広く共有されつつある」と提起した。

今回のウクライナでの戦争ほど戦禍にさらされたウクライナの人たちの苦痛や悲嘆、ロシア軍の残忍な戦争犯罪の実相がSNS等によって可視化された戦争はこれまでになかったといってよい。それにもかかわらず米欧西側の報道はフェイクだとうそぶき、いまだに「反米レトリック」のバイアスに強く固執する者がいる。「ロシアだけ、戦争の片方の側だけを非難したくない」とする「中立」を装った偽善は、中国政府の立場と同様、事実上侵略者であるロシアを擁護するものだ。ウクライナ戦争の一義的な責任はロシアにあることは明白だ。ロシアのプーチンが始めた侵略戦争であることは疑う余地がない事実であり、非難されるべき蛮行である。昨年3月のロシア軍の即時撤退を求めた国連総会決議に反対したのは、ロシア、ベラルーシ、シリア、北朝鮮等の一握りの専制国家だけだ。ロシアの侵略を非難せず戦争犯罪を不問に付す者は、この仲間だ。

ちなみに国境なき記者団による23年度の「報道の自由度ランキング」では、ロシアは164位、中国が179位、最下位の180位に北朝鮮、日本は68位でG7では最下位、ウクライナは戦時中にもかかわらず79位だった。この事実を照らしてみれば、ロシアの国営放送がいかにプーチンの嘘で固められたプロパガンダの機関であるかは明白だ。

自由と尊厳を失う 「占領下の平和」

ロシアは、2014年にウクライナのクリミアを一方的に併合し、東部のドンバス地方を占領して以降も、米欧日の西側諸国やNATOの決意を試す行動をやめなかった。この時点で西側諸国やNATOは目を覚ますべきだった。ところがその後ドイツのメルケルやフランスのマクロン、日本の安倍政権は、対ロシア融和政策をとり続けた。特にドイツはロシアからの天然ガスの輸入をノルドストリームを通じ倍増させた。ウクライナ侵略―併合の野望を持っていたプーチンに「西側はロシアに逆らえない。ウクライナを助けない」との誤ったメッセージを送るという重大な過ちを犯した。プーチンの大ロシア主義を増長させた責任は極めて重い。NATOはドイツやフランスの反対でロシアを「戦略的パートナー」としてきた位置づけを2022年まで変更しなかったのだ。ウクライナという国の存在（「小ロシア」であったにもかかわらず1922年のソヴィエト連邦発足とともにレーニンによってつくられたとプーチンは考えている）を、地図上から消し去る―という「プーチンの戦争」の目的・狙いをまったく理解せず読み誤っていた。しかも昨年ウクライナ全面侵攻後、今日に至るまで米欧西側諸国はプーチンの「核の脅し」の強まりを事実上黙認する形でウクライナへの武器供与を小出しにして過去1年間自己抑制してきた。ウクライナが切望

している長射程ミサイルや戦闘機の供与を、ロシアを刺激するとして見合わせているのは、その最新の例だ。軍事力で約10倍のロシア軍に対して火力・兵力ともに劣るウクライナがこれまで徹底抗戦を貫きロシアに苦戦を強いてこれたのは、ひとえに並外れた士気の高さ、抵抗心の強さゆえであることを忘れてはなるまい。

ウクライナ侵略という「プーチンの戦争」の目的は本質的に変わってはいない。ウクライナの東部と南部の大半、ないしは全土を占領・支配し、大ロシア主義の帝国・「大ロシア共栄圏」に併合することだ。プーチンの頭の中にある考えは、ウクライナの降伏である。そうすると、この戦争を終わらせるには、ロシア軍の撤退以外にない。火力・兵力等物量で優位にあるロシア軍は、ウクライナへの西側の「支援疲れ」を期待し、占領地の守りを固めて長期戦に持ち込もうとしている。だがワグネルの反乱で露呈した「プーチンの戦争」の破綻は最早、隠しようがない。

かつてソ連のスターリンによって併合されたり支配された歴史のあるバルト3国やポーランドからすると、いまロシアの侵略にさらされているウクライナの命運は、自分たちの将来と重なって見える。それゆえ米や独、仏等の煮え切らない対ロシア融和政策には腹立たしさを覚え武器供与に積極的である。なぜなら大ロシア主義に取りつかれたプーチンの独裁政権が終わらない限り、今後10年から20年、「平和」を実現できる可能性は

低いと考えているからだ。仮にウクライナがロシアの侵略を撃退できずに大ロシアに併合されてしまうようなことになれば、その影響を受けて自由と尊厳を脅がされかねないのは自分たちだという危機感がある。ウクライナ軍と共にロシア軍と戦っている外国人志願兵（国際義勇兵）は50カ国以上から約2万人と言われている。とりわけジョージア（グルジア）やチェチェン、ポーランド、バルト3国等からの志願兵が多いのもこうした背景があるからだ。

一方で中国だけではなく米欧西側諸国の中でもロシア寄りの「即時停戦」を主張する声が強まる可能性もある。だがこれは、ロシアの侵略を擁護しウクライナへの支援に反対して「プーチンの戦争」の勝利を望んでいる極右勢力や一部のネオスターリニスト左翼を一時的に勢いづかせることになる。既に欧州ではロシアの侵略を擁護する勢力と、それに反対しウクライナの抵抗を支持する勢力との対立が深まっている。

もとより誰もが「平和」を望んでいる。だが「占領下の平和」や「和平」の名による侵略者・占領者への譲歩は自由と尊厳を失わせかねない。イスラエル占領下の「和平」（オスロ合意）が、いかに欺瞞でありパレスチナにどれほどの苦境をもたらしたか―。その最たる例だ。「占領下の平和」とは自由と尊厳を奪われること、つまり奴隷にされることを意味する。あなたは「奴隷の平和」を望むのか？侵略者に奪われるのは領土だけではない。

侵略への抵抗貶める 代理戦争論

昨夏、ある日本の記者がウクライナで取材し「早く停戦すべきだと思いませんか」と尋ねた。ほぼ全員がノーと答え、「その質問はプーチンにすべきだ」と言われ、返す言葉がなかったと語る。また「欧米がいま武器支援をやめれば、ロシアの思うつぼだ。ウクライナは早晚、地図上から消え、人道被害も広がるだろう」(野島淳 4.12 朝日夕刊)と指摘する。

「平和」のためなら即時停戦し、占領を受け入れろ、自由と尊厳が踏みにじられても抵抗せず降伏しろ—と講釈を垂れる自称「反戦・平和主義者」がいる。もはや侵略者の「奴隷になれ」と言っているのに等しい。第2次世界大戦において日本の侵略に抵抗した朝鮮・中国・アジアの民衆、ドイツによる侵略・占領に抵抗したフランスや欧州各国のパルチザンの戦いを貶める主張だと断じざるを得ない。

ロシアによる紛れもない侵略を断罪せず、残忍な戦争犯罪を目の当たりにしても不問に付す。何故、戦争を始めた侵略者プーチンにロシア軍を即時撤退させろと求めないのか。この姿勢のどこが公正・中立なのか。侵略を擁護するロシアびいきの「停戦案」に、プーチンがほくそ笑んでいるのが見えるようだ。ロシアを経済的に支え、戦争の資金源(戦費)を提供している中国が、ロシアへの制裁にもウクライナへの武器支援にも反対しながら「中立」を装い「和平」の仲介役を

演じている。日本の学者・文化人にもこれと同様の偽善者がいる。ロシアによる不法な占領の既成事実化や併合を容認する「停戦声明」は、国際法違反のロシアの侵略を事実上、正当化するものである。あらゆる「停戦」や「和平」の前提条件は、ロシア軍の即時撤退である。侵略にさらされている当事者ウクライナの頭越しの「停戦」提案など余計なお世話だと言われるだけだ。ウクライナのあるフェミニスト活動家は、即時停戦を呼びかけた「平和主義的声明」をきっぱり拒否し反対を表明した。レイプ犯(侵略者)と犠牲者とははっきり区別し、犠牲者を支援すべきだとして、ウクライナの「武装抵抗の権利」への支持を訴えている。

我々は「代理戦争」論がいかにも侵略擁護のマヌーバー(事実を偽り人を欺く詭弁)であるかについて重ねて批判する。「どっちもどっち」論や「帝国主義間戦争」論も、「米欧の西側諸国対ロシア」という陣営間対立の構図(シエーマ)に還元することによって、侵略者と侵略を受けた被害者とを同列に扱い、侵略に対する抵抗の戦いという事実から目を逸させるための「代理戦争」論と同じ類である。それは、いかにも間違っているか。第1に、軍事力で圧倒的な非対称であるロシア(火力で10倍)から侵略されているウクライナが、米欧の西側から支援を受けていることを口実に、「西側やNATOがウクライナを使ってロシアの崩壊を企んで仕掛けた代理戦争」であるとプーチン自身やラブロフ外相が主張する陰謀

論まがいのマヌーバーを受け売りし、その片棒を担いでいることだ。全く根拠のない「荒唐無稽なデマに踊らされた」と後悔することになろう。第2に、帝政ロシアによって併合され植民地的隷属を強いられたウクライナの歴史と政治的主体性を蔑ろにし、侵略や占領に対する(暴力・非暴力を問わない)抵抗権と民族自決権を、国際法上も認められているにもかかわらず敢て否認し貶めていることだ。第3に、「反米レトリック」によるバイアスのかかった錆付いた物差しで情勢を捉えようとするため、「冷戦」終焉後の世界の変化から取り残されてしまい、帝国主義的で「植民地主義の延長」である紛れもないロシアの侵略を事実上、擁護する時代錯誤と独善に陥っている。したがって大ロシア主義に取りつかれたプーチンのウクライナ侵略という時代錯誤な動機と「反米レトリック」のフィルターのかかった見方が皮肉なことにシンクロしたと言える。

プーチンがウクライナに侵略し誤算を重ねてロシア軍の死傷者が増大し続けていることが、今回のワグネルの反乱を招いた背景だ。強権政権は盤石なようで、いったん亀裂が入ると崩壊はあっという間だ。1991年のソ連崩壊の要因の一つにもなったアフガニスタン侵攻と同様に、ウクライナ侵略がプーチン体制にとって「自滅の道」になることは間違いない。ロシアやベラルーシの反体制派は、「ウクライナが勝利しなければ民主化は実現しない」と訴えている。

ロシア軍の即時撤退を！ ウクライナに連帯を！

私たちはウクライナ戦争を巡って重大な岐路に立っている。ロシアによるウクライナ侵略を擁護するのか、それとも侵略に抵抗して戦うウクライナを支持するのか。「中立」はありえない。昨年来、ウクライナに全面侵攻した「プーチンの戦争」は、ウクライナから自由と尊厳—民族自決権を奪うという帝国主義的な「植民地主義の延長」である侵略の本質をあらわにした。侵略とは、自国の利得のために他国の権利（自決権）を侵し、自由と尊厳を奪って力で支配しようとする蛮行である。したがって侵略を断罪せず擁護することは、自由と尊厳という普遍的価値そのものを蔑ろにし民族自決権を否認、貶めることを意味する。ロシアの侵略と戦うウクライナの抵抗権、民族自決権を否認する者は、帝国主義的な植民地主義の下僕であり大ロシア主義の擁護者、併合主義者だけである。

歴史を顧みれば、ロシアとウクライナとの支配—被支配の関係、ウクライナが大ロシアの一部、小ロシアとして併合され、帝政ロシアによっていかに自由と尊厳を奪われ植民地的隷属を強いられてきたか—という事実には私たちは目を凝らさなければならない。歴史とは「現在と過去との間の終わりのない対話」であり、「過去は、現在の光に照らして初めて私たちに理解できるもの」（E・H・カー）で

あるからだ。歴史は、私たちの現在と切り離せない。私たちが存在していることの中に歴史を見る必要がある。歴史を無視してはロシアによるウクライナへの侵略を捉えることはできない。侵略、併合、植民地支配といった歴史的事実から恣意的に目を背けようとする者は「歴史修正主義者」である—と私はあえて気色ばんで断じたい。

日本ではこれまでロシア革命やロシアの文化には関心があっても、ロシアに併合、支配され長い間植民地的隷属を強いられながらも独自の文化や言語、アイデンティティを育ててきたウクライナへの関心は、（私自身も）極めて低かった。だが今回のロシアによる侵略に徹底抗戦するウクライナの壮絶な戦いを目の当たりにして、認識の転換（パラダイム・シフト）を余儀なくされた。しかも1991年の独立後のウクライナは、自由と尊厳を求めた民衆蜂起（04年のオレンジ革命、14年のマイダン革命）を通じて草の根から民主主義を戦い取り、政治・社会運動の裾野を広げてきた点では日本より先を行っていることを率直に認めリスペクトすべきであろう。バイアスのかかった見方や上から目線で揚げ足を取るような左翼は信頼されない。現に戦時下にあるウクライナでは、最前線に食料や医薬品を命がけて届ける草の根のボランティア活動が昨年来10倍以上に拡大、「不屈センター」と呼ばれるサポート施設は4千カ所以上（昨年11月）になる。

ウクライナのシンクタンク、新

欧州センターのアリョーナ・ヘトマンチュク代表は、侵略に対する徹底抗戦について次のように語る。

「いま重要なのは支援の継続自体よりもその規模とスピードだ。ウクライナは日々大きな代償を払っている。一刻も早い勝利のためにできる限りのことをすべきだ。

<略>平和のために必要なのもっと多くの兵器だ。…ウクライナが外交的解決を望んでいないわけではない。22年3月には将来的なNATO加盟を諦めるといふ痛みを伴う譲歩も辞さない覚悟で交渉に臨んだ。ロシアは虐殺で応じた。<略>ロシアはウクライナ国家を破壊するという目標を変えていない。敗北が国の終わりを示す以上、ウクライナには勝利まで戦う以外の選択肢はない。<略>ロシアの戦費を断つため、さらなる制裁の強化が必要だ。…侵略国がどこかは明らかだ。『中立』を主張して、やり過ぎそうとするのは許されない。ロシアと資源などの取引を続けるのは侵略を支えるに等しい」

（3.21 日本経済新聞）。

ロシアの侵略によって、どれだけ多くのウクライナ人の命が奪われたか（民間人だけで1万人超）。どれほどの苦しみに堪え、怒りに震えているか。私たち自身のエンパシーと人間性が問われている。

「私たちはロシアの奴隷なんかになりたくない」「自由と尊厳以外に失うものはない」と戦うウクライナの人々が「正義と勝利」を得られるように支援・連帯するのが我々の使命だ。ウクライナに栄光あれ！

生保護視を正当化 マヌーバーを許さない！

山谷共闘委員会 (2023.6)

(1) 生活保護(生保)への偏見にまみれた彼ら(向井とその同調者)は、自らと異なる考えを持ったり批判する者を貶めるための独善的で傲慢な主張を性懲りもなく繰り返している。しかし、このようなマヌーバー(事実を偽り人を欺く詭弁)は自ら墓穴を掘るようなものだ。彼らは自身の「反権力性」を装った虚栄心を満足させるために、野宿者の生存権を顧みないことを吐露した。路上占拠を野宿=居住喪失(ホームレス)状態から脱するための手立てとしてではなく、それ自体の維持を目的にした自己欺瞞が透けて見える。「生保はオコボレ」であると蔑視した暴言(20年10月)は山谷の汚点だ。生保バッシングへの加担ではないかと疑念を招いたのは自業自得であり、信用が地に落ちた反映でもある。

(2) 彼らが信奉する路上占拠至上主義とは、「生存権」を蔑ろにし身勝手な「反権力性」を優先する歪んだ考え方である。口先では「生活保護自体は闘いの成果」と認める一方で、「制度の二重性」に問題をすり替え、権利ではなく「オコボレ」だとうそぶき生保を蔑ろにする。しかもこの生保護視に対する私たちの正当な批判を「個人攻撃」だと姑息にも矮小化する。まるで侵略者であるにもかかわらず被害者であるかのように偽り、詭弁を弄して他に責任転嫁するプーチンの恨

み節のようだ。

(3) 向井自身が「生保はオコボレ」「行政の世話になり支配される」ことだと耳を疑うような偏見をあり「生保を受けることを防ぎたい」と吐露したように「一生、野宿で頑張ろう」と路上占拠を絶対化した独り善がりの自説に固執している。「(野宿者が)自ら望んで野宿している」と言わんばかりの一部の偏った言説や「自己責任論」に加担している。生保への忌避感を助長し、権利意識を解体する片棒を担いでいるようにしか思えない。結局、野宿者支援団体や社会運動からは相手にされず、山谷では自らの不遇を生保者にぶつけて憂さ晴らしするような言動さえ利用して野宿者を囲い込み、生保取得者と野宿者との分断を深めている。

(4) 格差社会の底辺で生きる多くの貧困層、生活困窮者は、生活や労働、教育等の社会的権利から排除され、生存権に不可欠な「居住の権利」さえ保障されないことによって「人間らしく生きられない」ほどの苦しみと不平等を強いられている。ところが制度上の不十分さを抱えてはいても最低限の生活を保障するためのセーフティーネットである生活保護は、従来からいわれ無きバッシングや妨害、偏見にさらされ忌避感を助長されてきた。こうした現実をまるで容認するかのように向井らは生存権自体

を蔑ろにしてはばからない。

(5) 再び問う。生保は「権利」か「オコボレ」か。生保をオコボレや施しであると見下し蔑ろにすることは、生保取得を妨げる紛れもない生保バッシングへの加担ではないのか。山谷争議団を僭称して恥じることのない向井署名の歪んだ主張を、私たちは見て見ぬ振りをするわけにはいかない。

ところが向井とその同調者らは、生保護視の暴言をいまだに撤回しない。そればかりか『山谷から』を私物化し利用して正当化する始末だ。透けて見えるのが「生保護視隠し」の思惑だ。どこまでシラを切るつもりか。まったく欺瞞的でおぞましい限りである。このようなマヌーバー政治を看過すべきではない。

(6) 「生保はオコボレ」だとするいわれ無き偏見が、どれほど多くの生保を必要とする人たちの口を塞ぎ屈辱を与えているか。独善的な尺度を押しつけることによって明らかに生保取得を妨げていることを批判すべきだ。生保護視の卑劣きわまる言動が、生保にとどまらず生存権そのものを貶める意図があったことを今回、彼らは隠れずも裏付けたと言える。身から出た錆だ。全ての社会運動団体が、強い弾劾のメッセージを発するように私たちは訴える。